

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【発行者名】 BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 土岐 大介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノー
スタワー

【事務連絡者氏名】 入山 小枝子

【電話番号】 03-6377-2882

【届出の対象とした募集（売出） BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）
内国投資信託受益証券に係るファ
ンドの名称】

【届出の対象とした募集（売出） 2兆円を上限とします。
内国投資信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、2019年2月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新するため、また、原届出書の一部に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は、3.24%（税抜 3.00%）を上限に販売会社が定めるものとします。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（以下略）

<訂正後>

申込手数料率は、3.24%（税抜 3.00%）を上限に販売会社が定めるものとします。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額が含まれています。なお、消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

（以下略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

（略）



BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル(BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Brasil LTDA.)に、「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」及び「BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド」の運用指図に関する権限を委託します。

BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Brasil LTDA.) は、BNPパリバグループの資産運用部門におけるブラジルの拠点であり、平成10年に設立され、ブラジルをはじめとする中南米市場に特化した資産運用業務を行っております。

（以下略）

<訂正後>

（略）



BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル(BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Brasil LTDA.)に、「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」及び「BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド」の運用指図に関する権限を委託します。

BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル (BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Brasil LTDA.) は、BNPパリバグループの資産運用部門におけるブラジルの拠点であり、1998年に設立され、ブラジルをはじめとする中南米市場に特化した資産運用業務を行っております。

（以下略）

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

c. 委託会社等の概況（2018年12月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（略）

c. 委託会社等の概況（2019年5月末現在）

（以下略）

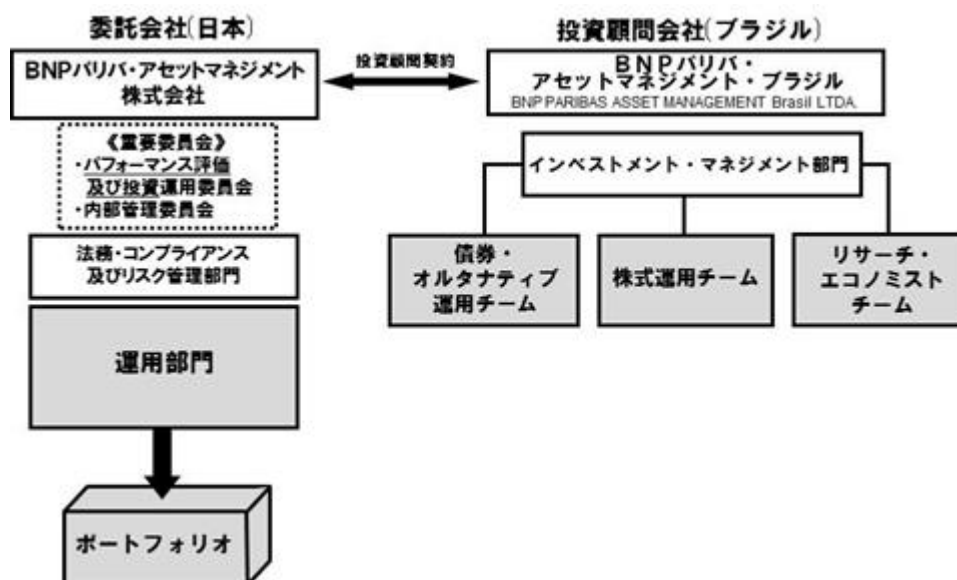
2【投資方針】

（３）【運用体制】

<訂正前>

委託会社は、マザーファンドの運用の指図に関する権限をBNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Brasil LTDA.）に委託します。

マザーファンドの株式や公社債等の売買の指図等は、BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Brasil LTDA.）が行います。



委託会社の運用体制

- ・運用部門及びトレーディング部門（10名程度）

運用部門では、市場動向、ポートフォリオ、運用ガイドライン等のモニタリングを行います。トレーディング部門では、運用部門からの指示に基づき、発注業務を行います。

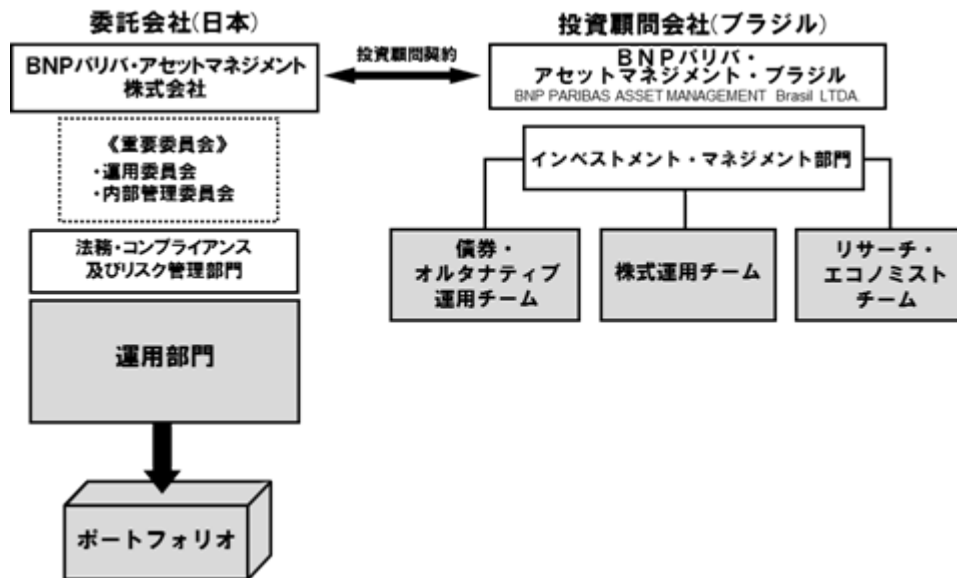
（略）

上記の運用体制等は2018年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

委託会社は、マザーファンドの運用の指図に関する権限をBNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Brasil LTDA.）に委託します。

マザーファンドの株式や公社債等の売買の指図等は、BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Brasil LTDA.）が行います。



委託会社の運用体制

- ・運用部門及びトレーディング部門（5名程度）

運用部門では、市場動向、ポートフォリオ、運用ガイドライン等のモニタリングを行います。トレーディング部門では、運用部門からの指示に基づき、発注業務を行います。

（略）

上記の運用体制等は2019年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

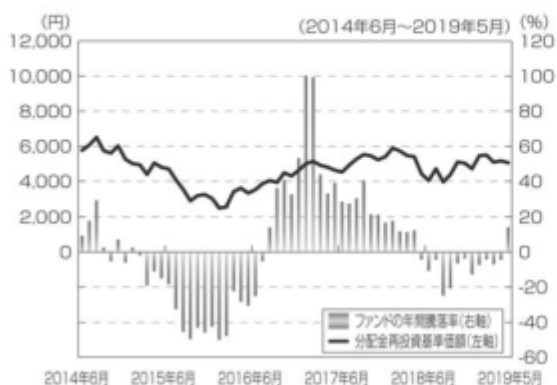
原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク c. 参考情報」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

c. 参考情報

■ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)



■当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)



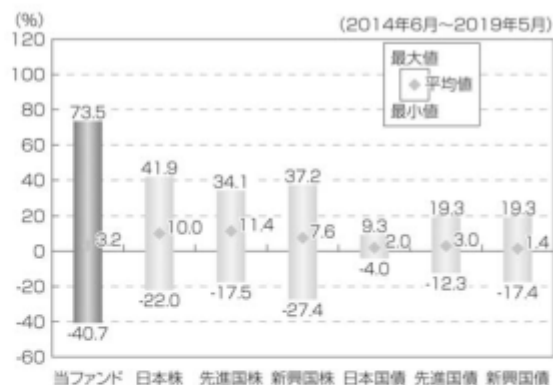
BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型)



※上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型)



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……MSCIロクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

(注1) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します (東証株価指数 (TOPIX): 株式会社東京証券取引所、MSCIロクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc., NOMURA-BPI国債: 野村証券株式会社、FTSE世界国債インデックス: FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド: J.P.Morgan Securities LLC)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料率は、3.24% (税抜 3.00%) を上限に販売会社が定めるものとします。

申込手数料は、申込時の商品説明及び事務手続きに要する費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額 (以下「消費税等相当額」といいます。) が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(以下略)

<訂正後>

申込手数料率は、3.24% (税抜 3.00%) を上限に販売会社が定めるものとします。

申込手数料は、申込時の商品説明及び事務手続きに要する費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額 (以下「消費税等相当額」といいます。) が含まれています。なお、消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

(以下略)

(3)【信託報酬等】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (3) 信託報酬等」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの日々の純資産総額に年率1.836%（税抜1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬の配分は以下の通りです。

信託報酬の総額		年率1.836%（税抜 1.7%）	
配分	委託会社	年率0.864%（税抜 0.8%）	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年率0.864%（税抜 0.8%）	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.108%（税抜 0.1%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

消費税率が10%となった場合は、以下の通りとなります。

信託報酬の総額		年率1.87%（税抜 1.7%）	
配分	委託会社	年率0.88%（税抜 0.8%）	
	販売会社	年率0.88%（税抜 0.8%）	
	受託会社	年率0.11%（税抜 0.1%）	

信託報酬は、毎日計算され、ファンドの毎計算期末または償還時にファンドからご負担いただきます。

信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

委託会社の報酬には、BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジルへの投資顧問報酬が含まれます。なお、投資顧問報酬の額は、委託を受けた者と委託会社との間で別途合意されるところに従うものとします。

（５）【課税上の取扱い】**<訂正前>**

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（2018年11月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（2019年5月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

（以下略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1)【投資状況】(2019年5月末現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,066,478,214	98.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		108,070,779	1.32
合計(純資産総額)		8,174,548,993	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】(2019年5月末現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

(主要銘柄の明細)

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	BNPパリバ・ブラジル 株式マザーファンド	13,092,806,710	0.6100	7,986,612,093	0.6161	8,066,478,214	98.68

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.68
合計	98.68

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

ファンドの各計算期間末日および2019年5月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

期	純資産総額(円)		基準価額(円)		
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第4期末	(2009年11月10日)	78,606,399,975	78,606,399,975	8,280	8,280
第5期末	(2010年5月10日)	67,191,265,794	67,191,265,794	7,363	7,363
第6期末	(2010年11月10日)	66,876,110,977	66,876,110,977	8,058	8,058
第7期末	(2011年5月10日)	53,420,870,511	53,420,870,511	7,432	7,432
第8期末	(2011年11月10日)	36,008,950,458	36,008,950,458	5,762	5,762
第9期末	(2012年5月10日)	30,052,412,429	30,052,412,429	5,524	5,524
第10期末	(2012年11月12日)	26,138,573,017	26,138,573,017	5,174	5,174
第11期末	(2013年5月10日)	29,874,075,260	29,874,075,260	6,611	6,611
第12期末	(2013年11月11日)	21,746,877,370	21,746,877,370	5,341	5,341

第13期末	(2014年 5月12日)	20,704,976,946	20,704,976,946	5,694	5,694
第14期末	(2014年11月10日)	18,314,257,652	18,314,257,652	5,479	5,479
第15期末	(2015年 5月11日)	15,817,161,209	15,817,161,209	5,067	5,067
第16期末	(2015年11月10日)	9,584,665,284	9,584,665,284	3,263	3,263
第17期末	(2016年 5月10日)	9,214,195,020	9,214,195,020	3,321	3,321
第18期末	(2016年11月10日)	11,286,061,048	11,286,061,048	4,333	4,333
第19期末	(2017年 5月10日)	11,846,744,174	11,846,744,174	4,951	4,951
第20期末	(2017年11月10日)	11,369,705,399	11,369,705,399	5,258	5,258
第21期末	(2018年 5月10日)	9,752,905,165	9,752,905,165	5,024	5,024
第22期末	(2018年11月12日)	8,922,022,890	8,922,022,890	4,945	4,945
第23期末	(2019年 5月10日)	8,121,554,042	8,121,554,042	4,918	4,918
	2018年 5月末日	8,457,469,062		4,349	
	6月末日	7,562,433,770		3,964	
	7月末日	8,759,918,304		4,626	
	8月末日	7,263,642,044		3,889	
	9月末日	7,959,423,155		4,298	
	10月末日	9,085,900,290		5,004	
	11月末日	8,724,060,513		4,938	
	12月末日	7,949,526,179		4,628	
	2019年 1月末日	9,117,312,239		5,359	
	2月末日	9,115,445,057		5,389	
	3月末日	8,347,293,371		4,991	
	4月末日	8,372,806,523		5,069	
	5月末日	8,174,548,993		4,962	

* 基準価額は1万口当たり

【分配の推移】

期	計算期間	分配金(円)
第4期	2009年 5月12日～2009年11月10日	0
第5期	2009年11月11日～2010年 5月10日	0
第6期	2010年 5月11日～2010年11月10日	0
第7期	2010年11月11日～2011年 5月10日	0
第8期	2011年 5月11日～2011年11月10日	0
第9期	2011年11月11日～2012年 5月10日	0
第10期	2012年 5月11日～2012年11月12日	0
第11期	2012年11月13日～2013年 5月10日	0
第12期	2013年 5月11日～2013年11月11日	0
第13期	2013年11月12日～2014年 5月12日	0
第14期	2014年 5月13日～2014年11月10日	0
第15期	2014年11月11日～2015年 5月11日	0
第16期	2015年 5月12日～2015年11月10日	0
第17期	2015年11月11日～2016年 5月10日	0
第18期	2016年 5月11日～2016年11月10日	0
第19期	2016年11月11日～2017年 5月10日	0
第20期	2017年 5月11日～2017年11月10日	0
第21期	2017年11月11日～2018年 5月10日	0
第22期	2018年 5月11日～2018年11月12日	0

第23期	2018年11月13日～2019年 5月10日	0
------	-------------------------	---

* 分配金は1万口当たり

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第4期	2009年 5月12日～2009年11月10日	43.2
第5期	2009年11月11日～2010年 5月10日	11.1
第6期	2010年 5月11日～2010年11月10日	9.4
第7期	2010年11月11日～2011年 5月10日	7.8
第8期	2011年 5月11日～2011年11月10日	22.5
第9期	2011年11月11日～2012年 5月10日	4.1
第10期	2012年 5月11日～2012年11月12日	6.3
第11期	2012年11月13日～2013年 5月10日	27.8
第12期	2013年 5月11日～2013年11月11日	19.2
第13期	2013年11月12日～2014年 5月12日	6.6
第14期	2014年 5月13日～2014年11月10日	3.8
第15期	2014年11月11日～2015年 5月11日	7.5
第16期	2015年 5月12日～2015年11月10日	35.6
第17期	2015年11月11日～2016年 5月10日	1.8
第18期	2016年 5月11日～2016年11月10日	30.5
第19期	2016年11月11日～2017年 5月10日	14.3
第20期	2017年 5月11日～2017年11月10日	6.2
第21期	2017年11月11日～2018年 5月10日	4.5
第22期	2018年 5月11日～2018年11月12日	1.6
第23期	2018年11月13日～2019年 5月10日	0.5

* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

当ファンドの各計算期間における設定および解約の実績は次の通りです。

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第4期	2009年 5月12日～2009年11月10日	7,180,144,670	7,209,589,100	94,932,590,101
第5期	2009年11月11日～2010年 5月10日	2,677,836,758	6,352,411,390	91,258,015,469
第6期	2010年 5月11日～2010年11月10日	1,367,671,076	9,637,101,135	82,988,585,410
第7期	2010年11月11日～2011年 5月10日	198,409,689	11,303,082,857	71,883,912,242
第8期	2011年 5月11日～2011年11月10日	633,354,862	10,018,363,181	62,498,903,923
第9期	2011年11月11日～2012年 5月10日	439,953,673	8,531,922,159	54,406,935,437
第10期	2012年 5月11日～2012年11月12日	537,167,139	4,421,742,889	50,522,359,687
第11期	2012年11月13日～2013年 5月10日	922,297,859	6,252,825,692	45,191,831,854
第12期	2013年 5月11日～2013年11月11日	163,002,952	4,634,620,892	40,720,213,914
第13期	2013年11月12日～2014年 5月12日	111,774,550	4,468,393,151	36,363,595,313
第14期	2014年 5月13日～2014年11月10日	187,675,404	3,123,821,669	33,427,449,048
第15期	2014年11月11日～2015年 5月11日	540,784,859	2,753,062,628	31,215,171,279
第16期	2015年 5月12日～2015年11月10日	393,273,969	2,238,882,727	29,369,562,521
第17期	2015年11月11日～2016年 5月10日	407,894,080	2,032,511,269	27,744,945,332
第18期	2016年 5月11日～2016年11月10日	363,624,289	2,060,315,076	26,048,254,545
第19期	2016年11月11日～2017年 5月10日	461,839,853	2,581,276,288	23,928,818,110
第20期	2017年 5月11日～2017年11月10日	1,256,265,861	3,560,642,560	21,624,441,411

第21期	2017年11月11日～2018年 5月10日	198,418,265	2,408,355,440	19,414,504,236
第22期	2018年 5月11日～2018年11月12日	226,910,510	1,600,612,419	18,040,802,327
第23期	2018年11月13日～2019年 5月10日	61,260,237	1,587,886,065	16,514,176,499

*本邦以外における設定、解約はありません。

参考：BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

(1) 投資状況（2019年5月末現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	207,479,123	2.12
	ブラジル	9,193,311,201	93.95
	小計	9,400,790,324	96.08
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		384,036,916	3.92
合計（純資産総額）		9,784,827,240	100.00

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産（2019年5月末現在）

投資有価証券の主要銘柄

(主要銘柄の明細)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	670,804	895.98	601,031,990	962.94	645,948,029	6.60
2	ブラジル	株式	BANCO DO BRASIL S.A.	銀行	372,500	1,401.00	521,874,705	1,426.02	531,195,244	5.43
3	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	518,740	958.78	497,359,073	1,018.12	528,139,828	5.40
4	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO S.A.	銀行	504,831	835.38	421,727,932	893.49	451,065,236	4.61
5	ブラジル	株式	VALE SA-SP ADR	素材	305,800	1,340.62	409,961,988	1,370.28	419,031,869	4.28
6	ブラジル	株式	PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	568,336	736.18	418,398,644	717.81	407,961,527	4.17
7	ブラジル	株式	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	銀行	1,181,794	316.13	373,602,503	338.45	399,988,225	4.09
8	ブラジル	株式	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	各種金融	387,703	932.81	361,656,955	1,007.41	390,577,818	3.99
9	ブラジル	株式	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	エネルギー	251,093	1,476.93	370,847,462	1,431.52	359,445,254	3.67
10	ブラジル	株式	VALE SA	素材	257,100	1,333.64	342,880,350	1,372.77	352,940,324	3.61
11	ブラジル	株式	AMBEV SA	食品・飲料・タバコ	629,467	479.88	302,074,451	478.45	301,170,689	3.08
12	ブラジル	株式	LOJAS RENNER S.A.	小売	245,814	1,126.94	277,019,544	1,206.42	296,556,769	3.03
13	ブラジル	株式	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	エネルギー	151,400	1,615.53	244,591,514	1,585.72	240,078,008	2.45
14	ブラジル	株式	BRADESPAR SA PREF	素材	264,722	837.66	221,748,059	847.93	224,465,858	2.29

15	アメリカ	株式	JBS SA	食品・飲料・タバコ	339,400	570.96	193,783,824	611.31	207,479,123	2.12
16	ブラジル	株式	RUMO SA	運輸	362,768	478.11	173,443,667	531.43	192,786,524	1.97
17	ブラジル	株式	SUZANO S.A.	素材	197,956	1,201.18	237,782,315	914.08	180,948,610	1.85
18	ブラジル	株式	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	公益事業	74,773	2,223.40	166,250,335	2,344.23	175,285,110	1.79
19	ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	206,745	805.50	166,533,537	791.93	163,728,085	1.67
20	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	銀行	162,100	927.55	150,357,339	961.27	155,822,580	1.59
21	ブラジル	株式	AMBEV SA-ADR	食品・飲料・タバコ	324,787	483.13	156,914,599	477.90	155,216,747	1.59
22	ブラジル	株式	BRF SA	食品・飲料・タバコ	180,705	841.56	152,075,406	796.32	143,899,819	1.47
23	ブラジル	株式	TIM PARTICIPACOES SA	電気通信サービス	458,062	298.98	136,955,633	298.93	136,928,703	1.40
24	ブラジル	株式	CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	食品・生活必需品小売り	53,838	2,294.92	123,554,284	2,381.28	128,203,756	1.31
25	ブラジル	株式	LOCALIZA RENT A CAR	運輸	120,406	998.84	120,266,884	1,047.49	126,124,322	1.29
26	ブラジル	株式	KROTON EDUCACIONAL SA	消費者サービス	381,100	264.21	100,694,176	276.42	105,344,234	1.08
27	ブラジル	株式	HYPERA SA	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	123,621	793.12	98,047,284	836.40	103,396,790	1.06
28	ブラジル	株式	EMBRAER SA	資本財	180,100	527.40	94,986,131	525.66	94,672,717	0.97
29	ブラジル	株式	CCR SA	運輸	241,900	335.65	81,193,897	362.34	87,650,046	0.90
30	ブラジル	株式	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	71,515	1,308.80	93,599,474	1,213.83	86,807,696	0.89

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	----------

株式	外国	エネルギー	13.07
		素材	14.17
		資本財	1.40
		運輸	4.17
		耐久消費財・アパレル	0.57
		消費者サービス	1.93
		小売	4.50
		食品・生活必需品小売り	1.65
		食品・飲料・タバコ	8.71
		ヘルスケア機器・サービス	0.34
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.06
		銀行	28.69
		各種金融	4.39
		保険	0.56
		不動産	1.91
		ソフトウェア・サービス	0.24
		電気通信サービス	2.54
公益事業	6.19		
合計		96.08	

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考情報> 運用実績（2019年5月31日現在）

■基準価額・純資産の推移 ※基準価額は1万口当たり

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)

基準価額	4,962円	純資産総額	81億円
------	--------	-------	------



BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型)

基準価額	5,867円	純資産総額	34億円
------	--------	-------	------



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しております。また、基準価額は信託報酬控除後です。

■分配の推移 ※1万口当たり(税引前)

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)

2017年5月	0円
2017年11月	0円
2018年5月	0円
2018年11月	0円
2019年5月	0円
設定来累計	200円

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型)

2018年5月	30円
2018年8月	30円
2018年11月	30円
2019年2月	30円
2019年5月	30円
設定来累計	3,070円

■主要な資産の状況 ※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型) 投資状況

資産の種類	国/地域	純資産比率(%)
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド受益証券	日本	98.68
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.32
合計		100.00

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド 投資状況

資産の種類	国/地域	純資産比率(%)
株式	ブラジル	93.95
	アメリカ	2.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.92
合計		100.00

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型) 投資状況

資産の種類	国/地域	純資産比率(%)
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド受益証券	日本	49.98
BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド受益証券	日本	49.37
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.65
合計		100.00

BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド 投資状況

資産の種類	国/地域	純資産比率(%)
国債証券	ブラジル	98.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.38
合計		100.00

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	純資産比率(%)
1	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	6.60
2	BANCO DO BRASIL SA.	銀行	5.43
3	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	5.40
4	BANCO BRADESCO SA.	銀行	4.61
5	VALE SA-SP ADR	素材	4.28
6	PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	4.17
7	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	銀行	4.09
8	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	各種金融	3.99
9	PETROLEO BRASIL-SP PRAF ADR	エネルギー	3.67
10	VALE SA	素材	3.61

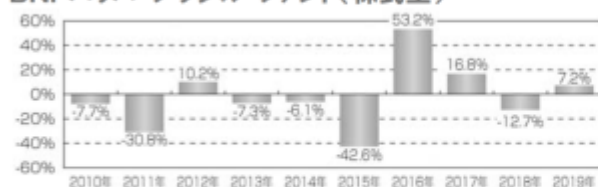
BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド 債券保有銘柄

順位	銘柄名	純資産比率(%)
1	BRAZIL NTN-B 6% 23/5/15	36.46
2	BRAZIL NTN-B 6% 22/8/15	34.37
3	BRAZIL NTN-F 10% 23/1/1	13.73
4	BRAZIL NTN-F 10% 21/1/1	11.03
5	BRAZIL NTN-B 6% 21/5/15	2.93
6	BRAZIL NTN-B 6% 20/8/15	0.12

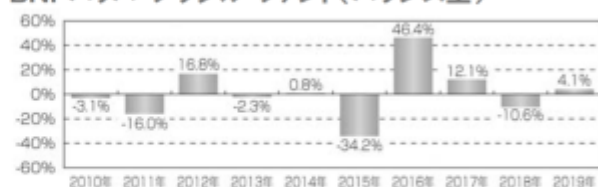
※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

■年間収益率の推移

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型)



BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型)



※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2019年は年初から5月末までの収益率です。

※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと算出しております。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

*運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

お申込手数料は、3.24%（税抜 3.00%）を上限に販売会社が定めるものとします。

なお、「分配金再投資コース」の場合、収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税等相当額が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（以下略）

<訂正後>

（略）

お申込手数料は、3.24%（税抜 3.00%）を上限に販売会社が定めるものとします。

なお、「分配金再投資コース」の場合、収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税等相当額が含まれています。なお、消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

（以下略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（2018年11月13日から2019年5月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 (2018年11月12日現在)	第23期 (2019年5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	171,489,765	213,824,851
親投資信託受益証券	8,852,618,617	7,986,612,093
流動資産合計	9,024,108,382	8,200,436,944
資産合計	9,024,108,382	8,200,436,944
負債の部		
流動負債		
未払解約金	24,268,856	492,929
未払受託者報酬	4,539,312	4,573,029
未払委託者報酬	72,628,878	73,168,388
未払利息	446	556
その他未払費用	648,000	648,000
流動負債合計	102,085,492	78,882,902
負債合計	102,085,492	78,882,902
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2 18,040,802,327	1, 2 16,514,176,499
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3 9,118,779,437	3 8,392,622,457
(分配準備積立金)	1,748,456,726	1,692,330,512
元本等合計	8,922,022,890	8,121,554,042
純資産合計	8,922,022,890	8,121,554,042
負債純資産合計	9,024,108,382	8,200,436,944

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第22期 自 2018年 5月11日 至 2018年11月12日	第23期 自 2018年11月13日 至 2019年 5月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	154,551,709	33,993,476
営業収益合計	154,551,709	33,993,476
営業費用		
支払利息	53,486	59,170
受託者報酬	4,539,312	4,573,029
委託者報酬	172,628,878	173,168,388
その他費用	648,000	648,000
営業費用合計	77,869,676	78,448,587
営業利益又は営業損失()	232,421,385	44,455,111
経常利益又は経常損失()	232,421,385	44,455,111
当期純利益又は当期純損失()	232,421,385	44,455,111
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	97,500,818	3,627,656
期首剰余金又は期首欠損金()	9,661,599,071	9,118,779,437
剰余金増加額又は欠損金減少額	796,913,796	802,523,430
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	796,913,796	802,523,430
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	119,173,595	28,283,683
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	119,173,595	28,283,683
分配金	2 -	2 -
期末剰余金又は期末欠損金()	9,118,779,437	8,392,622,457

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

第22期 (2018年11月12日現在)		第23期 (2019年5月10日現在)	
1 期首元本額	19,414,504,236円	1 期首元本額	18,040,802,327円
期中追加設定元本額	226,910,510円	期中追加設定元本額	61,260,237円
期中解約元本額	1,600,612,419円	期中解約元本額	1,587,886,065円
2 計算期間末における受益権の総数	18,040,802,327口	2 計算期間末における受益権の総数	16,514,176,499口
3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、9,118,779,437円であります。		3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、8,392,622,457円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2018年5月11日 至 2018年11月12日	
1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	14,994,344円
2 分配金の計算過程 (自 2018年5月11日 至 2018年11月12日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(404,291,160円)、及び分配準備積立金(1,748,456,726円)より分配対象収益は2,152,747,886円(1万口当たり1,193円)であります。分配方針により当期は分配を行っておりません。	

第23期 自 2018年11月13日 至 2019年5月10日	
1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	15,082,560円
2 分配金の計算過程	

（自 2018年11月13日 至 2019年 5月10日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（97,586,365円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（375,857,492円）、及び分配準備積立金（1,594,744,147円）より分配対象収益は2,068,188,004円（1万口当たり1,252円）であります。分配方針により当期は分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

・金融商品の時価等に関する事項

	第22期 (2018年11月12日現在)	第23期 (2019年 5月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載してあります。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -

	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び 金銭債務については、短期間で決済 されることから、当該帳簿価額を時 価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左
--	---	---------------------

(有価証券に関する注記)

第22期(2018年11月12日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	59,647,883
合計	59,647,883

第23期(2019年5月10日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	19,639,209
合計	19,639,209

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

第22期 (2018年11月12日現在)		第23期 (2019年5月10日現在)	
一口当たり純資産額	0.4945 円	一口当たり純資産額	0.4918 円
(一万口当たり純資産額	4,945 円)	(一万口当たり純資産額	4,918 円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	13,092,806,710	7,986,612,093	
合計		13,092,806,710	7,986,612,093	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

区分	注記 番号	（2018年11月12日現在）	（2019年5月10日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		600,702,509	492,432,920
コール・ローン		3,510,000	84,613,648
株式		10,104,435,717	9,119,976,395
未収入金		-	94,696,114
未収配当金		8,418,474	55,484,559
流動資産合計		10,717,066,700	9,847,203,636
資産合計		10,717,066,700	9,847,203,636
負債の部			
流動負債			
未払金		-	158,999,870
未払利息		9	220
流動負債合計		9	159,000,090
負債合計		9	159,000,090
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	17,612,043,149	15,883,054,360
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	3	6,894,976,458	6,194,850,814
元本等合計		10,717,066,691	9,688,203,546
純資産合計		10,717,066,691	9,688,203,546
負債純資産合計		10,717,066,700	9,847,203,636

（注）親投資信託の計算期間は、原則として毎年5月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年5月10日までであります。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
--------------------	--

2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

(2018年11月12日現在)		(2019年5月10日現在)	
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額		19,217,708,741円	17,612,043,149円
同期中における追加設定元本額	79,719,388円	同期中における追加設定元本額	-円
同期中における解約元本額	1,685,384,980円	同期中における解約元本額	1,728,988,789円
同期末における元本の内訳	同期末における元本の内訳	BNPパリバ・ブラジル・ファンド (株式型)	BNPパリバ・ブラジル・ファンド (株式型)
14,548,263,956円	13,092,806,710円	BNPパリバ・ブラジル・ファンド (バランス型)	BNPパリバ・ブラジル・ファンド (バランス型)
3,063,779,193円	2,790,247,650円	計	計
17,612,043,149円	15,883,054,360円	2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数	2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数
17,612,043,149口	15,883,054,360口	3 元本の欠損	3 元本の欠損
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、6,894,976,458円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、6,194,850,814円であります。		

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。 当ファンドが行うデリバティブ取引については、信託財産に属する外貨建資金の受渡しを行う際の円貨額を確定させるため、為替予約取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。
------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

	（2018年11月12日現在）	（2019年5月10日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 -</p> <p>（3）上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（1）有価証券 同左</p> <p>（2）デリバティブ取引 -</p> <p>（3）上記以外の金融商品 同左</p>

（有価証券に関する注記）

（2018年11月12日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	105,968,872
合計	105,968,872

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（2019年5月10日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	427,332,995
合計	427,332,995

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

（2018年11月12日現在）	（2019年5月10日現在）

一口当たり純資産額	0.6085 円	一口当たり純資産額	0.6100 円
(一万口当たり純資産額	6,085 円)	(一万口当たり純資産額	6,100 円)

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	COSAN LTD-CLASS A SHARES	10,951	11.79	129,112.29	
	PETROLEO BRASIL-SP PRAF ADR	241,893	13.51	3,267,974.43	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	145,800	14.78	2,154,924.00	
	ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR	109,066	5.51	600,953.66	
	VALE SA-SP ADR	294,600	12.25	3,608,850.00	
	AMBEV SA-ADR	312,887	4.42	1,382,960.54	
	BANCO BRADESCO-ADR	34,203	8.81	301,328.43	
	ITAU UNIBANCO H-SPON PRAF ADR	75,900	8.23	624,657.00	
	TELEFONICA BRASIL-ADR PRAF	37,400	11.48	429,352.00	
	CIA ENERGETICA DE-SPON ADR	61,400	3.52	216,128.00	
米ドル 小計		1,324,100		12,716,240.35 (1,397,006,164)	
ブラジルリアル	COSAN SA	2,580	44.25	114,165.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	199,145	29.36	5,846,897.20	
	PETROLEO BRAS-PR	547,436	26.83	14,687,707.88	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	118,404	21.80	2,581,207.20	
	BRADSPAR SA PRAF	255,022	30.50	7,778,171.00	
	BRASKEM SA-PRAF A	45,233	40.53	1,833,293.49	
	CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	141,000	14.25	2,009,250.00	
	DURATEX SA	301,100	9.80	2,950,780.00	
	GERDAU SA-PRAF	7,000	14.24	99,680.00	
	KLABIN SA-UNIT	7,500	16.48	123,600.00	
	METALURGICA GERDAU SA-PRAF	351,645	6.75	2,373,603.75	
	SUZANO S.A.	190,656	44.16	8,419,368.96	
	VALE SA	247,700	48.54	12,023,358.00	
	EMBRAER SA	173,500	19.21	3,332,935.00	
	MARCOPOLO SA-PRAF	411,567	3.62	1,489,872.54	
	CCR SA	134,700	12.12	1,632,564.00	
	ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	4,827	8.53	41,174.31	
	LOCALIZA RENT A CAR	141,706	36.32	5,146,761.92	
	RUMO SA	349,468	17.35	6,063,269.80	
	CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	55,869	17.25	963,740.25	
MRV ENGENHARIA	58,913	15.60	919,042.80		

ANIMA HOLDING SA	8,307	19.94	165,641.58	
CVC BRASIL OPERADORA E AGENC	58,224	58.65	3,414,837.60	
KROTON EDUCACIONAL SA	367,100	9.61	3,527,831.00	
SER EDUCACIONAL SA	4,467	22.98	102,651.66	
B2W CIA DIGITAL	36,582	36.15	1,322,439.30	
GRUPO SBF SA	19,300	11.93	230,249.00	
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	113,737	15.75	1,791,357.75	
LOJAS RENNER S.A.	198,914	41.10	8,175,365.40	
MAGAZINE LUIZA SA	13,498	185.90	2,509,278.20	
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	50,184	24.49	1,229,006.16	
VIA VAREJO SA	58,900	4.74	279,186.00	
ATACADAO SA	50,300	20.56	1,034,168.00	
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	54,738	83.99	4,597,444.62	
AMBEV SA	606,367	17.49	10,605,358.83	
BRF SA	174,105	30.73	5,350,246.65	
JBS SA	339,400	20.80	7,059,520.00	
MINERVA SA	197,312	8.65	1,706,748.80	
FLEURY SA	57,560	20.25	1,165,590.00	
HYPERA SA	119,121	28.83	3,434,258.43	
BANCO BRADESCO S.A.	486,331	30.37	14,769,872.47	
BANCO BRADESCO SA-PREF	609,040	34.87	21,237,224.80	
BANCO DO BRASIL S.A.	358,800	51.03	18,309,564.00	
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	45,141	43.81	1,977,627.21	
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	648,504	32.56	21,115,290.24	
ITAUUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	1,131,894	11.49	13,005,462.06	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	373,503	33.90	12,661,751.70	
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	40,100	40.14	1,609,614.00	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	37,400	27.62	1,032,988.00	
IRB BRASIL RESSEGUROS SA	7,911	99.50	787,144.50	
BR MALLS PARTICIPACOES SA	132,366	12.25	1,621,483.50	
IGUATEMI EMP DE SHOPPING	71,565	38.50	2,755,252.50	
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	81,622	24.21	1,976,068.62	
LINX SA	9,855	30.51	300,676.05	
TOTVS SA	12,156	40.20	488,671.20	
TELEFONICA BRASIL S.A. -PREF	45,000	45.50	2,047,500.00	
TIM PARTICIPACOES SA	382,862	10.93	4,184,681.66	
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PREF B	80,200	33.90	2,718,780.00	
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	77,300	32.55	2,516,115.00	
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	2,800	25.50	71,400.00	
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	148,561	13.89	2,063,512.29	

	CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB	23,176	46.00	1,066,096.00	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	68,915	47.80	3,294,137.00	
	EDP-ENERGIAS DO BRASIL SA	67,900	17.60	1,195,040.00	
	ENERGISA SA-UNITS	53,310	42.71	2,276,870.10	
	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	54,473	80.60	4,390,523.80	
	ブラジルリアル 小計	11,323,772		277,604,968.78 (7,722,970,231)	
	合 計	12,647,872		9,119,976,395 (9,119,976,395)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計であり、内書で表示しております。

(注3) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 10銘柄	100.0%	15.3%
ブラジルリアル	株式 66銘柄	100.0%	84.7%

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】2019年5月31日

資産総額	8,187,353,757円
負債総額	12,804,764円
純資産総額(-)	8,174,548,993円
発行済数量	16,475,207,698口
1口当たり純資産額(/)	0.4962円

(参考)

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの現況

純資産額計算書 2019年5月31日

資産総額	10,190,562,391円
負債総額	405,735,151円
純資産総額(-)	9,784,827,240円
発行済数量	15,883,054,360口
1口当たり純資産額(/)	0.6161円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a. 資本金の額（2018年12月末現在）

資本金の額	1億円
発行可能株式総数	500,000株
発行済株式総数	169,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

2014年4月18日に2億5,000万円の増資
2014年8月1日に2億5,000万円の減資
2016年7月26日に2億5,000万円の増資
2016年11月30日に2億5,000万円の減資
2018年11月21日に4億円の増資
2018年12月27日に4億円の減資

b. 委託会社等の機構（2018年12月末現在）

（以下略）

<訂正後>

a. 資本金の額（2019年5月末現在）

資本金の額	1億円
発行可能株式総数	500,000株
発行済株式総数	169,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

2014年8月1日に2億5,000万円の減資
2016年7月26日に2億5,000万円の増資
2016年11月30日に2億5,000万円の減資
2018年11月21日に4億円の増資
2018年12月27日に4億円の減資

b. 委託会社等の機構（2019年5月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（2019年5月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位：億円)
追加型株式投資信託	27	1,940
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	290
単位型公社債投資信託	3	2
合計	35	2,233

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第20期 (2017年12月31日現在)		第21期 (2018年12月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 1		899,569		963,987
前払費用			6,619		5,803
未収委託者報酬			347,529		262,888
未収運用受託報酬			133,177		122,500
未収収益			212,728		137,405
未収入金			4,398		5,486
未収消費税等			-		11,239
立替金			-		258
流動資産計			1,604,022		1,509,569
固定資産					
投資その他の資産			13,538		13,317
長期差入保証金		7,538		7,317	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			13,538		13,317
資産合計			1,617,560		1,522,887

期別		第20期 (2017年12月31日現在)		第21期 (2018年12月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			18,346		21,990
未払金			366,244		371,969
未払手数料		75,196		56,009	
未払委託調査費		192,152		138,900	
その他未払金		98,895		177,059	
未払費用			108,139		121,056
未払法人税等			18,641		-
賞与引当金			114,767		121,990
役員賞与引当金			32,158		17,404
流動負債計			658,297		654,410
固定負債					
退職給付引当金			220,737		226,274
役員退職慰労引当金			8,667		10,796
資産除去債務			105,136		68,236
固定負債計			334,541		305,307
負債合計			992,838		959,717
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			846,165		1,324,722
資本準備金		50,000		50,000	
その他資本剰余金		796,165		1,274,722	
利益剰余金			321,443		861,552
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		321,443		861,552	
株主資本合計			624,722		563,169
純資産合計			624,722		563,169
負債・純資産合計			1,617,560		1,522,887

(2)【損益計算書】

期別	注記 番号	第20期 自2017年1月1日 至2017年12月31日		第21期 自2018年1月1日 至2018年12月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
科目		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			1,159,808		934,658
運用受託報酬			361,192		312,008
その他営業収益			728,121		489,510
営業収益計			2,249,122		1,736,178
営業費用					
支払手数料			365,682		275,559
広告宣伝費			308		227
調査費			501,938		458,746
調査研究費		35,350		27,501	
委託調査費		466,587		431,244	
委託計算費			103,101		76,749
営業雑経費			19,294		16,780
印刷費		15,420		12,901	
協会費		3,874		3,878	
営業費用計			990,325		828,063
一般管理費					
給料			785,053		788,640
役員報酬		35,499		39,830	
給料・手当		743,414		742,508	
賞与		6,139		6,301	
業務委託費			245,110		282,309
交際費			1,004		2,554
旅費交通費			23,400		16,264
租税公課			3,301		1,236
不動産賃借料			214,299		222,237
賞与引当金繰入額			111,178		114,460
役員賞与引当金繰入額			23,968		6,943
退職給付費用			51,592		53,804
役員退職慰労引当金繰入額			2,125		2,129
諸経費			151,004		157,211
一般管理費計			1,612,039		1,647,792
営業損失()			353,242		739,676

期別		第20期 自2017年1月1日 至2017年12月31日		第21期 自2018年1月1日 至2018年12月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				0		0
為替差益				-		1,529
雑益				4,244		1,904
営業外収益計				4,245		3,434
営業外費用						
株式交付費				-		2,800
為替差損				1,001		-
雑損失				-		265
営業外費用計				1,001		3,065
経常損失()				349,999		739,307
特別利益						
受贈益	* 1			500,000		-
資産除去債務履行差額				-		73,106
特別利益計				500,000		73,106
特別損失						
割増退職金				15,200		29,627
減損損失	* 2			-		161,924
特別損失計				15,200		191,551
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失()				134,800		857,752
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		18,641		-	3,800	-
当期純利益又は当期純損失 ()				116,159		861,552

(3) 【株主資本等変動計算書】

第20期

自 2017年1月1日

至 2017年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	796,165	846,165	437,603	437,603	508,562	508,562
当期変動額								
当期純利益					116,159	116,159	116,159	116,159
当期変動額合計	-	-	-	-	116,159	116,159	116,159	116,159
当期末残高	100,000	50,000	796,165	846,165	321,443	321,443	624,722	624,722

第21期

自 2018年1月1日

至 2018年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	796,165	846,165	321,443	321,443	624,722	624,722
当期変動額								
新株の発行	400,000	400,000		400,000			800,000	800,000
減資	400,000		400,000	400,000			-	-
資本準備金の取崩		400,000	400,000	-			-	-
欠損填補			321,443	321,443	321,443	321,443	-	-
当期純損失					861,552	861,552	861,552	861,552
当期変動額合計	-	-	478,556	478,556	540,108	540,108	61,552	61,552
当期末残高	100,000	50,000	1,274,722	1,324,722	861,552	861,552	563,169	563,169

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
3．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>第21期</p> <p>自 2018年1月1日</p> <p>至 2018年12月31日</p>
<p>未適用の会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会） ・収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会） <p>(1) 概要</p> <p>収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されま す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ステップ1：顧客との契約を識別する ステップ2：契約における履行義務を識別する ステップ3：取引価格を算定する ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する ステップ5：履行義務を充足する時又は充足するにつれて収益を認識する <p>(2) 適用予定日</p> <p>適用時期については、現在検討中であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (2017年12月31日現在)	第21期 (2018年12月31日現在)
<p>* 1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">預金 892,530千円</p>	<p>* 1 関係会社項目</p> <p style="text-align: right;">預金 957,131千円</p>

（損益計算書関係）

第20期 自2017年1月1日 至2017年12月31日	第21期 自2018年1月1日 至2018年12月31日														
<p>* 1 当社の親会社であるBNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディングより、当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。</p>	<p>* 2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 353 1401 474"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 設備</td> <td>東京都 千代田区</td> <td>建物・ 器具備品</td> <td>161,924千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスになっているため、帳簿価格全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p> <p>（減損損失の金額）</p> <table border="1" data-bbox="778 788 1136 909"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>158,988 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,935 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,924 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（グルーピングの方法） 当社は投資信託委託・投資顧問業務等を営んでおります。基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出す為、本社事務所の全資産を一つの単位としてグルーピングをしております。</p> <p>（回収可能価額の算定方法等） 当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事務所 設備	東京都 千代田区	建物・ 器具備品	161,924千円	建物	158,988 千円	器具備品	2,935 千円	合計	161,924 千円
用途	場所	種類	金額												
事務所 設備	東京都 千代田区	建物・ 器具備品	161,924千円												
建物	158,988 千円														
器具備品	2,935 千円														
合計	161,924 千円														

(株主資本等変動計算書関係)

第20期				
自 2017年1月1日				
至 2017年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	89,000	-	-	89,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第21期				
自 2018年1月1日				
至 2018年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	89,000	80,000	-	169,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 80,000株は、2018年11月21日付のBNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディングを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第20期		第21期	
自 2017年1月1日		自 2018年1月1日	
至 2017年12月31日		至 2018年12月31日	
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。		オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料	
(借主側)		(借主側)	
1年内	158,690千円	1年内	86,736千円
1年超	4,255千円	1年超	-
合計	162,945千円	合計	86,736千円

1. 金融商品の状況に関する事項

第20期

自 2017年1月1日

至 2017年12月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第20期 (2017年12月31日現在)				
2017年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	899,569	899,569	-	
未収委託者報酬	347,529	347,529	-	
未収運用受託報酬	133,177	133,177	-	
未収収益	212,728	212,728	-	
資産計	1,593,004	1,593,004	-	
未払手数料	75,196	75,196	-	
未払委託調査費	192,152	192,152	-	
その他未払金	98,895	98,895	-	
未払費用	108,139	108,139	-	
負債計	474,383	474,383	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	899,569	-	-	-
未収委託者報酬	347,529	-	-	-
未収運用受託報酬	133,177	-	-	-
未収収益	212,728	-	-	-

1. 金融商品の状況に関する事項

第21期

自 2018年1月1日

至 2018年12月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、BNPパリバ・アセットマネジメントグループの定める手続きに則った審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第21期 (2018年12月31日現在)				
2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	963,987	963,987	-	
未収委託者報酬	262,888	262,888	-	
未収運用受託報酬	122,500	122,500	-	
未収収益	137,405	137,405	-	
資産計	1,486,782	1,486,782	-	
未払手数料	56,009	56,009	-	
未払委託調査費	138,900	138,900	-	
その他未払金	177,059	177,059	-	
未払費用	121,056	121,056	-	
負債計	493,025	493,025	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	963,987	-	-	-
未収委託者報酬	262,888	-	-	-
未収運用受託報酬	122,500	-	-	-
未収収益	137,405	-	-	-

（有価証券関係）

第20期 (2017年12月31日現在)	第21期 (2018年12月31日現在)
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>282,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,847千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>83,810千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>220,737千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>21,847千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、29,745千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	282,700千円	退職給付費用	21,847千円	退職給付の支払額	83,810千円	その他未払金への振替額	-	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	220,737千円	簡便法で計算した退職給付費用	21,847千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>220,737千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,126千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>10,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>6,843千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>226,274千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="0"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>23,126千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,230千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	220,737千円	退職給付費用	23,126千円	退職給付の支払額	10,745千円	その他未払金への振替額	6,843千円	<hr/>		退職給付引当金の期末残高	226,274千円	簡便法で計算した退職給付費用	23,126千円
退職給付引当金の期首残高	282,700千円																												
退職給付費用	21,847千円																												
退職給付の支払額	83,810千円																												
その他未払金への振替額	-																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	220,737千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	21,847千円																												
退職給付引当金の期首残高	220,737千円																												
退職給付費用	23,126千円																												
退職給付の支払額	10,745千円																												
その他未払金への振替額	6,843千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金の期末残高	226,274千円																												
簡便法で計算した退職給付費用	23,126千円																												

(税効果会計関係)

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
76,353	80,261
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
2,998	3,735
賞与引当金	賞与引当金
40,260	42,208
未払金	未払金
37,162	39,937
未払費用	未払費用
35,614	34,142
その他	その他
72,524	65,775
繰越欠損金	繰越欠損金
1,929,548	1,829,776
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,194,461	2,095,834
評価性引当額	評価性引当額
2,194,461	2,095,834
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
-	-
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
34.81%	34.81%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.82%	2.82%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.65%	6.65%
繰越欠損金の期限切れ	繰越欠損金の期限切れ
425.91%	425.91%
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
453.42%	453.42%
その他	その他
2.95%	2.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
13.83%	13.83%
	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日																
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">103,910千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,226千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u><u>105,136千円</u></u></td> </tr> </table>	期首残高	103,910千円	時の経過による調整額	<u>1,226千円</u>	期末残高	<u><u>105,136千円</u></u>	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の貸室定期転貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を5年(原賃貸借契約期間)と見積もり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を計上しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">105,136千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">106,377千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;"><u>68,236千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u><u>68,236千円</u></u></td> </tr> </table>	期首残高	105,136千円	時の経過による調整額	1,241千円	資産除去債務の履行による減少額	106,377千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	<u>68,236千円</u>	期末残高	<u><u>68,236千円</u></u>
期首残高	103,910千円																
時の経過による調整額	<u>1,226千円</u>																
期末残高	<u><u>105,136千円</u></u>																
期首残高	105,136千円																
時の経過による調整額	1,241千円																
資産除去債務の履行による減少額	106,377千円																
有形固定資産の取得に伴う増加額	<u>68,236千円</u>																
期末残高	<u><u>68,236千円</u></u>																

（セグメント情報等）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1．製品及びサービスごとの情報				（単位：千円）
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	1,159,808	361,192	728,121	2,249,122
2．地域ごとの情報				
(1) 営業収益				（単位：千円）
	ルクセンブルク	オランダ	その他	合計
日本	338,926	286,971	286,092	2,249,122
1,337,132				
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3．主要な顧客ごとの情報				（単位：千円）
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり（適格機関投資家専用）	357,556		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ルクセンブルク	338,926		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ネーデルラントN.V.	286,971		なし	
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報） 該当事項はありません。				

第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日				
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(関連情報)				
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	934,658	312,008	489,510	1,736,178
2. 地域ごとの情報				
(1) 営業収益				(単位：千円)
日本	ルクセンブルク	オランダ	その他	合計
1,087,151	269,893	229,453	149,680	1,736,178
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり(適格機関投資家専用)	313,718		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ルクセンブルク	269,893		なし	
BNPパリバ・アセットマネジ メント・ネーデルラントN.V.	229,453		なし	
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報) 該当事項はありません。				
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。				

（関連当事者関係）

1．関連当事者との取引

第20期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	現金の贈与	受贈益(注1)	500,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.	アムステルダム、オランダ王国	225千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	286,971	未収収益	71,492
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 運用受託契約の締結	その他営業収益の受入 運用受託報酬の受入	145,057 183,869	未収収益 未収運用受託報酬	29,700 48,150
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス	パリ、フランス共和国	120百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 業務委託契約の締結	その他営業収益の受入 業務委託費の支払	116,636 63,997	未収収益 未払費用	97,947 22,061
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ベルギー	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	105,832	未払費用	29,923
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント USA インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	36,854	未払委託調査費	25,671

親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジルLTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	59,781	未払委託調査費	37,683
親会社の子会社	カーディフ・アシュアランス・ヴィ	パリ、フランス共和国	719百万ユーロ	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	35,280	未収運用受託報酬	19,381

第21期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	増資の引受	増資（注2）	800,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.	アムステルダム、オランダ王国	225千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	229,453	未収収益	54,062
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 運用受託契約の締結	その他営業収益の受入 運用受託報酬の受入	100,376 159,516	未収収益 未収運用受託報酬	34,651 34,212
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス	パリ、フランス共和国	120百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結 業務委託契約の締結	その他営業収益の受入 業務委託費の支払	96,902 101,771	未収収益 未払費用	21,410 37,076

親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ベルギー	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	118,498	未払費用	33,558
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント USA インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	51,152	未払委託調査費	27,348
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	46,962	未払委託調査費	5,753
親会社の子会社	カーディフ生命保険株式会社	東京都渋谷区	206億円	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	36,560	未収運用受託報酬	20,299

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

(注2) 当社の行った株主割当増資を1株当たり10,000円で引き受けたものであります。

(注3) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 国内取引については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

（ 1 株当たり情報）

第20期 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日		第21期 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	
・ 1株当たり純資産	7,019円	・ 1株当たり純資産	3,332円
・ 1株当たり当期純利益	1,305円	・ 1株当たり当期純損失	8,792円
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純利益	116,159千円	当期純損失	861,552千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	116,159千円	普通株式に係る当期純損失	861,552千円
期中平均株式数・普通株式	89,000株	期中平均株式数・普通株式	97,986株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容 (1) 受託会社 及び (2) 販売会社」につきまして、以下の内容に訂正・更新します。

<訂正・更新後>

(1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（2019年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額：10,000百万円（2019年3月末現在）

・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

2019年3月11日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月19日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているBNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の2018年11月13日から2019年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の2019年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。